

地域ヒアリング実施結果について

<p>項 目</p>	<p>北海道滝川市ヒアリング</p> <p>月 日：平成 18 年 8 月 30 日・31 日</p> <p>場 所：ヒアリング会場 - 北海道滝川市大町 1 丁目 2 番 15 号 滝川市役所 8 階会議室</p> <p>視 察 場 所 - 北海道滝川市東滝川 760-1 中空知衛生施設組合 広域ごみ処理施設ほか</p> <p>出席委員：浅野委員、江口委員、崎田委員、庄子委員、柊井委員、横山委員</p>
<p>各 主 体 の 取 組 状 況 の 概 要</p>	<p>滝川市役所</p> <p>滝川市は、北海道のほぼ中央部、石狩川と空知川に挟まれた平野部に広がり、総面積は 115.82 平方キロメートルあり、人口は約 4 万 5 千人、土地は概ね平坦で、ゆるやかな丘陵地帯である。米の産地であり、味付けジンギスカン発祥の地としても有名である。</p> <p>滝川市では、平成 15 年からごみ処理システムを大きく変更した。</p> <p>一つには、従来、ごみの処理手数料は世帯構成員数によって決定される「定額制」であったものを、ごみの排出量によって手数料負担が変わる「従量制」（有料指定袋による収集）に改めたものである。</p> <p>もう一つは、分別種類の細分化である。従来は、3 種類だったものを 7 種類に変更するとともに、広域によるリサイクル施設を整備し、金属類の回収の徹底を図るとともに、生ごみはバイオガス化して電気や熱として利用し、さらに残さ物は肥料として利用するなど、可能な限りごみを資源として活用することに努めている。</p> <p>こうした大規模な制度移行に際して、滝川市では市民の理解を得るために、主に市の管理職を説明員として、延べ 400 回に及ぶ地域説明会を開催した。これらの取組の結果、新制度移行後、一般廃棄物の排出量は約 4 割、埋立処分量も約 7 割削減され、現在も、リバウンドも無く、円滑に推移している。</p> <p>このような取組に対して委員からは、ごみ排出量の 4 割削減に成功し、現在もその状況を維持していること、さらに、地域住民に対して、延べ 400 回に及ぶ説明会を、昼夜、土日を問わずに行ったことなどを評価する意見が多く出された。</p> <p>滝川消費者協会</p> <p>滝川消費者協会は、『安心・安全な暮らし』をテーマに地産地消の推進、減農薬や有機農業の推進とともに、約 10 年前から環境問題に取り組んでいる。</p> <p>その取組の一つとして、不要となった傘の生地をリフォームしたマイバツ</p>

クなどの制作を行っている。材料となる傘は、当初は各会員が不要となった傘を持ち寄ったり、近所のごみステーションから回収したりして集めていたが、現在では、様々な団体の協力等により、幅広く回収を行っている。

傘から丁寧に外された生地は、縫い合わせをほどこき単体の生地にした後、廃油石鹸で汚れを落とし、他の傘の生地との色合わせを行うことにより、様々なバリエーションが生まれる。それらを縫製して世界でたった一つだけの作品が完成する。作品は、マイバックのほか、リュックサックやエプロンなどがあり、新たに加入した会員に配布したり、イベントで販売したりしている。特に、冬場には各家庭でそれぞれが漬け物を漬ける家庭も多いことから、漬け物用の野菜を洗う際に、防水性の高いエプロンは大変重宝している。

このような取組に対して委員からは、作品の出来映えに感嘆する声が発せられるとともに、このような地域の率先した取組を全国に広げていくために、国として積極的にPRすべきではないかとの意見が出されるとともに、「販売店との連携を広めていくことはできないのか。」「会の運営にどのような苦労があるのか。」といった質問が寄せられ、同等品が安価で販売されているため、販売店との連携が難しいこと、市からの運営助成金が年々削減され、台所事情が厳しいとの回答があった。

(有) 新山興業

建設業を営む同社は、公共事業予算の落ち込みから、本業以外で何かできることはないかと模索していたところ、様々な検討を経て、平成16年5月から歴史的にも当該地域に縁の深い羊の飼育を独学でチャレンジしている。

この事業において同社は、**地域の稲作から発生するもみ殻から燻炭ともみ酢液**を作り、これらを畜舎の敷料や防虫剤として活用している。同社によれば、燻炭利用により畜舎の衛生面の向上や**消臭効果**といった効果があり、そのため肉そのものに羊独特の臭みがなく、これを食材として使うシェフなどからも高い評価を得ているとのことである。また、使用済みの敷料は、家庭菜園や花壇の肥料として市民に配布したいとのことであった。

このような取組に対して委員からは、「もみ殻の利用は広まる可能性はあるのか。」との質問が寄せられ、現在は、米に換算して300俵分ぐらいを利用しているが、今後の計画では、1,300俵分から1,500俵分必要になると考えているとの回答があった。

(株) レビオ

同社は、**家庭系生ごみの分散処理リサイクルシステム**の普及を進めている。このシステムは、契約を締結した団地などのごみ集積所に**生ごみ処理機**を20

世帯から 25 世帯に 1 台の割合で設置し、この機械で 1 次処理をした生ごみを 3 ヶ月に 1 回の割合で専用車により回収し、2 次処理プラントで加熱して有害菌を除去し、堆肥を作るというものである。できあがった堆肥は、あらかじめ提携した農家に引き渡されている。生ごみ処理機の維持管理費は、月 2 万円、1 世帯当たり 800 円から 1,000 円くらいである。また、この堆肥は、品質が良く、この堆肥で作られた作物は、収穫時期も長く、味も大変よいとの評判を得ている。

このような取組に対して委員からは、都市近郊におけるモデルとなるものではないかとの意見が出されるとともに、「良い堆肥づくりのポイントは何か。」「このシステムは会員制なのか。それとも、地域のごみ処理システムに入っているものなのか。」といった質問が寄せられ、2 次処理において副資材を混入させないことが良い堆肥づくりのポイントであること、現在のところは、会員制のごみ処理システムであるとの回答があった。

(株)サークル鉄工

同社は、農業機械をメインに、機械器具の製造業を営んでいるが、その取組の中から、オイルエレメントのリサイクルを行うための機械の製造について報告された。我が国では、約 7,500 万台の車があり、1 年に 1 回、オイルエレメントが交換された場合、7,500 万個のオイルエレメントが排出される。人口比率から想定すると、北海道には 240 万台から 250 万台の車があり、同数の使用済みオイルエレメントが排出されているが、現状では、使用済みオイルエレメントの 90%が焼却処分され、10%が埋立処分されていると推定される。

そのような中、取引先から、オイルエレメントのリサイクル機械の開発を依頼された。オイルエレメントの内部は、紙の部分が 24%、金属の部分が 44%、廃油の部分が 23%で構成されており、紙は固形燃料として、金属はマテリアルとして、廃油は再生油として活用できる。同社の取引先では、年間 120 万個のオイルエレメントを回収し、**北海道内の回収率としては約 50%**となっており、このほか道外から 180 万個を回収している。120 万個のオイルエレメントを再利用すると、年に 380 トンの二酸化炭素を削減できるとともに、処理コストの大幅削減につながっている。

このような取組に対して委員からは、「オイルエレメントの回収率が 50%と非常に高い理由は何か。」といった質問が寄せられ、ある自動車メーカーから、リサイクルを行う業者に優先的にフィルターの処理を行わせるよう指示が出ているとの回答があり、自動車メーカーが共同して取り組みればリサイクルが進むとの意見が出された。

地域ヒアリング実施結果について

項目	<p>徳島県上勝町ヒアリング</p> <p>月 日：平成 18 年 9 月 21 日・22 日</p> <p>場 所：ヒアリング会場 - 徳島県勝浦郡上勝町大字福原 ふれあいセンター</p> <p>目 視 察 場 所 - 同上</p> <p>つきがたに温泉チップボイラーほか</p> <p>出席委員：江口委員、酒井委員（視察のみ）、崎田委員</p>
各主体の取組状況の概要	<p>上勝町役場</p> <p>上勝町は徳島県の中央部に位置し面積が、109.68 km²、林野率が 85.6%、人口が約 2,000 人、高齢化率が 47.47%の町である。</p> <p>上勝町では、平成 6 年に上勝町リサイクルタウン計画を策定し、資源循環型のまちづくりを目標に設定している。生ごみについては、コンポストまたは、電気式の生ごみ処理機の補助を行って導入を進め、現在までに生ごみ処理機約 490 台、コンポスト 450 台も含め、ほとんどの家庭で生ごみの堆肥化が行われている。</p> <p>また、ダイオキシン類対策特別措置法の基準に小型焼却炉 2 基のうち 1 基が適合しなくなることから、平成 13 年 1 月に焼却炉を停止し、分別して資源化することにより焼却する量を減らすため、同月から、町内 1ヶ所の日比ヶ谷ゴミステーションに町民自らがごみを持ち込む 35 品目の分別回収が、年末年始の 3 日間を除く 362 日間の朝 7 時半から午後 2 時まで行われている。</p> <p>平成 15 年 7 月には、「地球を汚さない人づくり」、「2020 年までに焼却・埋立の処分をなくす最善の努力をする」、「地球環境をよくするための仲間づくりをする」ことを柱にした、『ゼロ・ウェイスト宣言』が行われている。</p> <p>これを受けて、平成 15 年 12 月にゼロ・ウェイストシンポジウムを開催、ゼロ・ウェイスト宣言フラッグを町内のほとんど全ての商店の軒先に吊し PR を行ったり、中学校で毎年 1 回町内の県道の清掃活動を行ったりして、環境教育を推進している。</p> <p>成果として、ごみの排出量は 35 分別開始後、半分程度に減少し、生ごみを含まないリサイクル率が一昨年が 76.5%、昨年度が 72.2%という状況である。</p> <p>このような取組に対して委員からは、「35 分別は、どのようにして決めたのか。」、「ごみの排出量は減っているのか。」、「国へ提案する政策は何か。」といった質問が出され、リサイクルできる業者と連絡をとって分別を進めた結果 35 分別になったこと、ごみの排出量は少しずつ増えていること、国へはデ</p>

ポジット法のような法律を制定いただきたいとの回答があり、発生抑制に向けた地域の取組に期待するとの意見が出された。

NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミー

NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミーは、平成 17 年 4 月に設立され、町からの委託を受けて、日比ヶ谷ゴミステーションの管理・運営を行っている。同法人は、町民に対する分かりやすさを考え、プリンターのインクカートリッジなど具体的な品目を入れた回収ボックスを設置し、**分別の最適化提案**を行っている。また、分別方法の説明など戸別訪問やゴミステーション見学会を高齢者を対象に実施している。

その他、上勝ウォーク(清掃活動)、ゼロ・ウェイストセミナー(講演会等)、ゼロ・ウェイストスクール(古民家をつかった研修)などのイベントを開催するとともに、共催イベントとして、夏祭りにリユース食器の取組を行っている

さらに、小学生を対象に環境教育の講義や、リサイクルの手伝いなど体験的な学習活動を行っている。

情報発信として、講演活動、35 分別の体験展示、HP での情報発信や、町の広報折り込み「ひだまり」の発行や、町外向けには、冊子「くるくる」の配布、環境絵本「白い花」の制作を行っている。

このような取組に対して委員から「環境負荷低減の結果はどうか。」「活動の財源はどのようになっているのか。」「今後の課題は何か。」といった質問が出され、「くるくるショップ」というゴミステーション内の不用品交換の場を活用して環境負荷の低減を図りたいことや、財源は町からのゴミステーション管理委託と助成金申請や会費、町内町外の活動のバランスと資金面の確保が今後の課題であるとの回答があった。

委員から、絵本「白い花」を翻訳してはどうか、白書等に情報を載せて全国に波及させてはどうかといった意見が出された。

㈱もくさん

「森林資源を活かし、地球環境の世紀にふさわしい循環型社会をリードする会社を目指す」を经营理念に平成 8 年に設立された。

森を守るために間伐材の利用促進を図ったり、住宅用内壁の K K パネル、木製ガードレール、KM ウッドブロック(徳島県認定リサイクル製品)などの製造販売を行ったりしている。

材料として使用できない間伐材やダムの流木は破砕機でチップ化してボイラー燃料として提供している。

その他、山に捨てられた間伐材や、下刈りの雑木、庭木の剪定枝を町民が作業場に持ち込むと、重さに応じてポイントとなり、ポイントに応じて商工会の発行する商品券と交換するシステムが発足している。

このような取組に対して委員からは、「間伐材のより一層の活用方策を何か考えているのか。」といった質問が出され、町ではこれまでの取組に加え、 Etaノール化や各家庭へのペレットストーブの導入などを検討しているとの回答があった。

委員からは、マスコミによるPRが間伐材の販売に効果的ではとの意見が出された。

㈱かみかついっきゅう

同社は平成3年に設立され、勝浦川沿いにある同社が運営する月ヶ谷温泉「月の宿」では、**木質バイオマスチップボイラー**を導入して二酸化炭素の排出抑制を進めるとともに、燃料代として1kg当たり5円を(株)もくさんに支払い、林業活性化のための資金の一部としている。

その他、山の湧水を利用して、宿の屋根や窓に散水を行い室温を約3℃下げる取組や、蓄氷型エアコンの全館設置、LEDランプの採用により節電を行っている。

食品納入業者には梱包材を持ち帰ってもらい、残飯はイノシシの飼料に、廃食油・割り箸はリサイクルに、自動販売機の空き缶は納入業者に持ち帰ってもらい、牛乳びんはリユースしてもらうなど、ごみの発生を抑えるための様々な取組を行っている。

このような取組に対して委員からは、「今後の目標は、どのようなものか。」といった質問が出され、目標として山の落差を利用した水力発電ができないか考えているとの回答があった。

上勝商工会

上勝商工会には、小売業者19店舗、飲食店9事業所が加盟している。

平成5年から平成6年にかけて、プラスチック製の買い物かごの配布を行ったが、現在はほとんど利用されなくなっている。平成9年から平成12年に地球環境問題の講演会やふるしき包み方講習会を開催している。

平成13年に3Rのデザインをしたレジ袋を作成したが、電気式の生ごみ処理機との相性問題が発生し、わずかに配布したところで中止した。

平成17年に上勝やらん会と協力して、中学生が不要品を集めて売るGO美箱バーゲンの収益金を原資とした、「たぬきツーカー」事業を実施し、廃食油1kgか商工会加盟店での買い物500円ごとに「1ぼんぼん」もらえ、「10ぼ

んぼん」以上集めると町指定のゴミ袋、紙ひもやりサイクル座布団と交換できるという事業を行っている。

平成 18 年に(株)もくさんの実施した地域通貨実験 2 への協力を行い、(株)もくさんに木材を持ち込むと 1kg ごとに 1 ポイントもらえ、500 ポイントで 500 円の上勝商工会商品券と交換できるという事業を行っている。

現在、町指定ゴミ袋、紙ひもの販売、店頭でゼロ・ウェイストマークの掲示、使わない買い物バックや眠っている布を回収して、買い物バックに生まれ変わらせて、活用する「お買い物バックくるくるの環」事業を行っている。

このような取組に対して委員からは、「お店と消費者の連携が図られているのか。」といった質問が出され、ポイント関連の取組は期限を限った実験事業のためデータをとっており、小さい地域を区切って事業説明会に取り組んでいきたいとの回答があった。

地域ヒアリング実施結果について

項目	<p>福井県池田町ヒアリング</p> <p>月 日：平成 18 年 9 月 28 日・29 日</p> <p>場 所：ヒアリング会場 - 福井県今立郡池田町藪田 5-1 池田町能楽の里文化交流会館</p> <p>視 察 場 所 - 福井県今立郡池田町藪田 1-8-1 (財)池田町農林公社「あぐりパワーアップセンター」</p> <p>出席委員：浅野委員、江口委員、横山委員</p>
各主体の取組状況の概要	<p>池田町役場</p> <p>池田町は、福井県の東南部、岐阜県境に位置し、東南は、部子山から冠山を経て大野市・岐阜県揖斐川町及び、南越前町に接しており、北は美山町、西は今立町・武生市と連なり、人口は約 3 千 6 百人、総面積 194.72 平方キロメートルの町土のうち約 91.7%が山林となっている自然豊かな町である。</p> <p>(財)社会経済生産性本部主催の「第 5 回自治体環境グランプリ」において、同町における環境活動がグランプリを受賞するとともに、グランプリに選ばれた 4 件の中からとりわけ優れた取組に対し授与される「環境大臣賞」にも選ばれている。</p> <p>池田町では、『池田町環境向上基本計画』を策定し、池田町の地域資源を活かして、ごみ減量化をはじめとする 6 つのジャンルで取組を進めている。計画の名称は、町は既にいい環境にあり、今後はこれをもっと高めていくという考え方から、「環境向上計画」としている。</p> <p>また、通常の計画は、行政は何をしていくかとなりがちであるが、この計画では、「地域を良くするために住民がすべきこと」(自助)、「行政の責任で行うべきこと」(公助)、「行政と住民とのパートナーシップによる取組」(共助)という 3 つの分野分けを行っている。</p> <p>池田町では、この計画を根幹として、農業分野では、食卓から出てきたごみを食卓に戻す「食Uターン事業」、農産物認証制度である「ゆうき・げんき正直農業」、「菜の花プロジェクト」、「生命にやさしい米づくり事業」に取り組んでいる。</p> <p>さらに、「エコポイント事業」、「環境家計簿の制作」や子供達も参加できる資源回収の拠点施設としてエコステーションを設置している。また、人々の心を変えていくためには、感動や楽しさが必要であるとの考えから、昨年、家庭から出された廃油を利用したローソクを 1 万個作って、エコキャンドル事業を行った。</p> <p>このような取組に対して委員からは、「環境意識の向上という観点で、どの</p>

くらい成功したと考えているのか。」「どのような点で苦労したのか。」といった質問が出され、若い世代への浸透が更に必要であることから6割程度と考えていることや、計画を立案したときに、農村部において、畑に放ることもできる生ごみをわざわざ収集することが本当にできるのか、誰が集めるのかといったことについて悩んだこともあったとの回答があった。

環境Uフレンズ

環境Uフレンズでは、農業者、主婦、役場職員、会社員など、20代から60代までの総勢72名のメンバーで、**生ごみの回収作業**を担い、生ごみの堆肥化を行う「**食Uターン事業**」に取り組んでいる。

毎週3回、月水金の午前中に2名1組で、町内全域を回って、各家庭が各集落のごみステーションに出した生ごみを回収している。生ごみは、しっかり水切りされ、新聞紙でくるんだうえで、指定の紙袋に入れられて出されていることから、臭気はあまりしない。

また、月2回木曜日に、各家庭で不要となり、町内のガソリンスタンドに持ち込まれた天ぷら油と、町内の飲食店などから出された廃油の回収も行っている。環境Uフレンズでは、これらの廃油を利用して作られたエコキャンドルによるイベントにも参加している。

堆肥センターで生ごみから作られている堆肥は、「**土魂壤(どこんじょう)**」とネーミングされ、大変な人気である。自分たちが集めた生ごみが堆肥化され、町内の人たちによって、おいしい野菜づくりに利用されていることから、生ごみではなく食品資源を集めているという意識で、楽しんで収集している。

さらに、近隣の市町村の方から池田町は頑張っていると声をかけられることもあり、循環型農業とか循環型社会という取組を進めている町の一員であることを誇りに思っている。

このような取組に対して委員からは、「どのような点で一番苦労しているのか。」との質問が出され、特に苦労している点はないが、メンバーが出られなくなったときに交代の人を急いで手配しなければならないことや、このような場で話をするように言われることが(嬉しい)悩みであるとの回答があった。

環境パートナー池田

環境パートナー池田は、町から依頼された住民が、1年間で延べ80回から100回の会議を重ね、環境向上基本計画の素案を取りまとめたが、このプランを実際の取組に結びつけていく必要があると感じた約50人のメンバーにより、環境行動実践団体として、平成15年6月に設立された。

具体的な活動内容としては、環境広報紙「かえる通信」の発行、エコポイント事業の運営、環境学習会の開催、その他環境行動実践事業である。

「かえる通信」を発行しようとした動機は、環境問題に無関心な人たちに対して、自分たちの町の人たちが取り組んでいる環境行動を紹介することにより、環境活動を少しずつ身近な問題としてとらえてもらえると考えたためであり、毎月発行することを至上命題としている。

また、環境学習会事業として、講師を招いて、「いけだ環境町民集会」を、まちおこし21、環境Uフレンズと3団体で共催している。今秋は、環境に関するミュージカルの上演を計画している。

さらに、環境行動の実践として、資源回収の手伝いや川クリーン作戦にも関わっている。

このような取組に対して委員からは、「かえる通信の読者の反響はどうか。」との質問が出され、写真を多く入れるようにしていることから、いろいろなところで「かえるで見たよ。」という声をかけられるとの回答があった。

まちおこし21

まちおこし21環境部会は、年に1度開催される「池田町まちづくり推進大会」において、川が非常に汚い、何とかきれいにできないかという声がかきかけとなって平成11年に結成された。現在、環境部会では、川のクリーン作戦の展開、セイタカアワダチソウの除去、川の水質調査を行っている。川の水質調査を実施するに当たっては、大学から講師を招いて勉強会を行い、水質調査の進め方について色々と検討してきたが、これが功を奏し、現在では、子供達と遊びを通して学んでいく『池田学』の一環として取り上げられている。今後の課題としては、他の人々を巻き込んでいくためにどのようにすればよいかということがあるが、取組を一つ一つ積み重ね、理解していただくことが早道ではないかと思っている。

また、ごみ集めを行った当初、車の借り上げ代、ガソリン代、ごみ処理経費の捻出に困り、県に相談して助成金をもらって処理した苦い思い出があり、運営経費も大きな問題と考えている。

さらに、複数のボランティア組織に参加しているが、ボランティアといっても、仕事を持ちながら処理していかなければならないため、会員も悩んでいるのが現状である。

このような取組に対して委員からは、「複数のボランティア活動に関わっていて、どのような難しさがあるのか。」経費はどのくらいかかっているのか。」といった質問が出され、会員の中には、他のボランティア活動への参加をいやがる者もいるものの、大きな問題ではないと思っていることや、運営経費

については、町からの助成金などを活用して、どうにかやりくりしているとの回答があった。

エコポイント事業実行委員会

エコポイント事業は、環境行動に全く関心がない、あるいはむしろ後ろ向きである人たちをどう振り向かせるかに重点を置いてやっている。

事業の仕組みは、マイバックの利用といった環境行動をしたときに、専用カードにスタンプが押され、10ポイント分埋まると50円になり、これを町内の41の協賛店で50円の券として使える仕組みである。環境行動のポイントがお金という数量になって換算できることにより、取組を継続してもらうことをねらいとしている。

しかし、マイバック運動などは、当たり前となって、わざわざカードを出すことをやめてしまうこともあり、行き詰まりが見られたため、賞品が当たる抽選くじをつけた得々キャンペーンを年に何度か開催したり、小学生を対象にキッズキャンペーンを夏休みに開催したりしている。キッズキャンペーンでは、エコマーク、牛乳の紙パック、ペットボトルのキャップをポイント対象物にし、ポイントがたまると文房具やプール利用券と交換している。このような取組は、子供達が母親を巻き込み家庭をあげて行われるため、結果として、1年を通じて取り組まれることになる。

この取組により、商店としては、来店者数は増加しているが、売上の上昇までは至っていないため、もうひと工夫が必要となっている。ただ、商店側からエコポイントの対象となる環境行動に関する提案も行われるなど少しずつ浸透してきている。

このような取組に対して委員からは、「エコポイントの運営費用はどのようになっているのか。」「この取組を他の自治体にまで広げていく考えはないのか。」といった質問が出され、協賛店からの協賛金と町からの助成金により運営していることや、町内だけの取組で手一杯であるとの回答があった。

(財)池田町農林公社

(財)池田町農林公社は、農地保全を目的として、平成6年に福井県で第1号の農林公社として設立された。取り組んでいる事業の一つに農産物の直売所である「こっぱい屋」事業がある。「こっぱい屋」は、一村一品の商品の開発ではなく、100の匠を1つに集めることで、少量多品目のものを商品化するまちづくり、地域ブランドづくりを理念として取り組んでいる。商品は、専業農家だけではなく小規模な兼業農家のものも集め、生産者が店頭で消費者と直接触れ合う「生産者の顔が見える」仕組みを取り入れ、消費者の声を

受けて、日々商品構成を増やしている。

そのような中で、「池田町のものは安全で安心だから来る。」という消費者の声があり、そのような取組が実際には少ない状況であったため、消費者の期待に応え、化学肥料や農薬に頼らず、土本来の力を引き出す栽培方法により、人の健康を考え、自然や人に優しい「ゆうき・げんき正直農業」を行うこととした。その中心は、平成12年にスタートした池田町独自の農作物の認証制度であり、第1段階の低農薬・無化学肥料栽培から始まり、最後には、無農薬・無化学肥料栽培まで持っていこうと考えている取組である。

さらに、この取組の延長として、平成14年から、環境Uフレンズが回収している生ごみの堆肥センター「**あぐりパワーアップセンター**」がある。堆肥は、牛ふんと生ごみ、もみ殻で作っている。年間生産量は300トンであるが、堆肥は池田町内で使うことを大前提として、半分は15キログラムの袋売りをし、残りは特別栽培米のために水田に入れている。また、堆肥を作る過程で出てくる水分についても、県に特殊肥料の届け出を行い、「土魂壤の汗」とネーミングして有機液肥として販売している。

このような取組に対して委員からは、「せっかく堆肥を作っても売れなかったということは無かったのか。」との質問が出されたが、逆に、17年度事業においては、2,000袋から3,000袋の注文を断っており、増産したいと考えているとの回答があった。

地域ヒアリング実施結果について

項目	<p>千葉県船橋市ヒアリング</p> <p>月 日：平成 18 年 10 月 3 日</p> <p>場 所：ヒアリング会場 - 千葉県船橋市本町 7 - 11 - 1 船橋グランドホテル 2 F 桐の間</p> <p>出席委員：武内部会長、浅野委員、石井委員、江口委員、加藤委員、崎田委員</p>
各主体の取組状況の概要	<p>船橋市役所</p> <p>船橋市は、千葉県の北西部に位置し、都心や成田空港からも近く、本年 8 月現在で人口が約 57 万 6 千人の中核市である。</p> <p>船橋市では、昭和 43 年から交通渋滞の激しい南部地域において、夜 7 時からの夜間収集を行うとともに、昭和 46 年から不法投棄パトロールや、ごみの出し方の指導、ごみの減量、リサイクルに関する啓発等を専門に行う職員を地区ごとに決めて配置（現在 19 名）する環境指導員制度を発足させている。また、昭和 53 年から、23 人乗りのハイブリットカー（リサちゃん号）を年間 70 回程度運行して、清掃工場やリサイクルセンター等の施設見学会を実施している。さらに、新聞・雑誌、ダンボール、古着を対象に町会、自治会等を主体とする有価物回収団体が主体となって有価物のステーション回収、焼却灰や残さのリサイクルプラントの運用などの取組を行っている。</p> <p>普及啓発活動としては、「りさちゃんだより」の配布やマイバック運動（3,000 枚配布）を実施している。</p> <p>また、市庁舎では、船橋エコオフィスプランを策定しグリーン購入や省エネルギーの取組を行っている。</p> <p>一般廃棄物処理基本計画の見直しを行っているが、市内に最終処分場がないこと、焼却施設が老朽化していること、6 割のゴミステーションが路上に設置されていること、ペットボトルの回収が公民館等での拠点回収であることが課題として上げられている。</p> <p>このような取組に対して委員からは、「ごみの収集は直営か。」「エコバックはどのように配布しているのか。」「ごみの削減に向けて、市はどのように取り組んでいくのか。」といった質問が出され、直営収集は半分程度であること、エコバックは、市内の環境イベント等で配布していること、上流対策が必要であり計画見直しの中でいろいろな選択肢を考えているとの回答があり、市自身もゴミの削減に向けてより一層の取組があるのではないかと意見があった。</p>

まちネット・ふなばし

市民、行政、企業、大学のパートナーシップにより、川と森と海、人々をつなげて健全な持続可能な船橋のまちづくりを推進することを目的に平成13年4月に設立された。

資源循環型まちづくりの構築を目指した、「船橋Fブランドリサイクル・リユース推進モデル事業」として、船橋市有価物回収協同組合と協同で、船橋市の市庁舎、企業、学校、事務所等で回収したオフィス古紙と船橋市民が分別した牛乳パックを原料に製造される「船橋三番瀬ロールペーパー」のコーディネーターや、ジーンズを有価回収し、そのまま利用できるものは再使用、リメイク品をFブランドのタグやプライスカードを付けて販売し、汚れや破れがあるものはウエスに加工する「Fブランドリメイク事業」を展開している。

また、市内塚田地区においてリユース推進企画として、不用品の無料回収（有価物回収協同事業組合が協力）、住民参加のフリーマーケット、譲ります・譲ってくださいのボードの設置やリサイクル推進企画として、牛乳パック分別推進、ペットボトル分別回収、これらの事業を推進するためのリユース・リサイクル検討会、塚田地区まちづくり交流会の開催を行う「塚田プロジェクト」を行っている。

今後、市内全域回収にどのように移行していくのか、どのように運営を安定させていくのかが課題となっている。

このような取組に対して委員からは、「ペットボトル回収で行政とどのように関わっているのか。」といった質問が出され、市に報告はしているが、塚田地区連合自治会資源協議会が中心との回答があった。

船橋市有価物回収協同組合

昭和51年に任意団体として設立し、平成7年に法人化した。現在、市内41社で、市内の有価物回収ステーションを週1回収するのがメインの仕事となっている。また、市からの委託を受け、再生センターにおいて、リサちゃんコーナー、エンゼルコーナー（子供用品）を設けリユースの取組を行っている。まちネットふなばしと協同で行っている「ふなばし三番瀬ロールペーパー」事業において、PR配布等を行うとともに、売り上げの一部を環境保全活動基金としてまちネットふなばしに渡している。

また、塚田地区のペットボトルの回収事業にも協力している。

このような取組に対して委員からは、「収集したペットボトルは最終的にどこにいくのか。」「三番瀬ロールペーパーの利用を事業者へ働きかけるべきで

はないか。」といった質問が出され、商社を通じて中国へ送っており、近々現地に行く予定があること、利用促進のためには、コストダウンがポイントと考えているとの回答があった。

(株)東武百貨店船橋店

平成 16 年 3 月に環境推進委員会を立ち上げ、省エネ・省資源 3 R・環境マーチャンライジング、環境教育の 4 分科会を設けて、従業員へは環境社会貢献ガイドブックによる啓蒙活動を行い、毎月 1 回廃棄物の排出量、リサイクルの状況、水道光熱費、包装用品の使用実績について、販売推進マネージャー会議で報告している。

リデュースの取組としては、スマートラッピング（簡易包装）を進め、今年の母の日・父の日にギフト包装紙を使用しない**ギフトボックス**を試験的に提案したり、オリジナルエコバックの販売やエコバックイベントも開催したりしている。

リユースの取組としては、不要な事務用品を総務部門で一括して引き取り、保管のうえ、必要な部署に再配布している。

リサイクルの取組としては、従来から、ダンボール、廃油、魚のあら、空き缶、空き瓶のリサイクルを進めているが、新たに、野菜くずの堆肥化を行いお客への無償配布をしたり、ミックスペーパーの分別回収を行い、三番瀬ロールペーパーの原料として提供するとともに、機密書類のリサイクルを行っている。

今後の課題としては、全館の食品リサイクル、館内での「My 箸」の提案、台風で中止になった「**親子で環境学習「ふなばし ECO ツアー」**」の実施を考えている。

このような取組に対して委員からは、「グループの他店では、このような取組が行われているのか。」「消費者へのアピールはどのように行っているのか。」といった質問が出され、環境を重視している社長のもと全店で取組んでいること、野菜くずの堆肥化は広報を通じて新聞にも取り上げられたが他の取組も説明をしていきたいとの回答があり、市民に分かりやすく普及啓発活動を P R してはどうかとの意見があった。

サッポロビール(株)千葉工場

同社では、リターナブル容器であるビール瓶は、6～7年間、50回以上繰り返し使用、樽は平均 20 年間くらい使用されている。

ビールを製造する工程から発生する副産物・廃棄物の発生抑制と、再資源化に努めている。具体的には副産物の 85%を占める麦の絞りかすであるモル

トフィードを脱水して肥料としてほぼ 100%売却したり、10%を占める原料酵母を食品等の原料として利用したりしている。

ろ過に使用している珪藻土や、汚泥（食物由来の残さ）の処理費用が課題となっている。

また、船橋市や各種の団体と協力して、多くの環境活動に従業員が参加している。

このような取組に対して委員からは、「再資源化の課題は何か。」「土壌改良材の処理状況を確認しているのか。」といった質問が出され、100%再資源化は達成しているが再処理コストの削減が課題になっていること、定期的に処理場を視察しているとの回答があった。